

議案第20号

平成28年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第5号）

平成28年度瑞穂町下水道事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ46,498千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,050,166千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成29年3月1日提出

瑞穂町長 石 塚 幸右衛門

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		千円 36,387	千円 629	千円 37,016
	1 負担金	36,387	629	37,016
2 使用料及び手数料		462,272	12,255	474,527
	1 使用料	462,065	12,255	474,320
4 都支出金		3,360	△575	2,785
	1 都補助金	3,360	△575	2,785
5 繰入金		371,215	△43,867	327,348
	1 一般会計繰入金	371,215	△43,867	327,348
7 諸収入		1,098	△240	858
	2 雑入	1,097	△240	857
8 町債		154,500	△14,700	139,800
	1 町債	154,500	△14,700	139,800
歳 入	合 計	1,096,664	△46,498	1,050,166

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 509,610	千円 △25,853	千円 483,757
	1 総務管理費	509,610	△25,853	483,757
2 事業費		349,854	△20,645	329,209
	1 下水道事業費	349,854	△20,645	329,209
歳 出	合 計	1,096,664	△46,498	1,050,166

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	36,387	629	37,016
2 使用料及び手数料	462,272	12,255	474,527
4 都支出金	3,360	△575	2,785
5 繰入金	371,215	△43,867	327,348
7 諸収入	1,098	△240	858
8 町債	154,500	△14,700	139,800
歳入合計	1,096,664	△46,498	1,050,166

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	509,610	△25,853	483,757			△20,205	△5,648
2 事業費	349,854	△20,645	329,209	△575	△14,700	389	△5,759
3 公債費	236,061	0	236,061			32,460	△32,460
歳出合計	1,096,664	△46,498	1,050,166	△575	△14,700	12,644	△43,867

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	36,387	629	37,016
計	36,387	629	37,016

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	462,065	12,255	474,320
計	462,065	12,255	474,320

(款) 4 都支出金

(項) 1 都補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 土木費都補助金	3,360	△575	2,785
計	3,360	△575	2,785

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	371,215	△43,867	327,348
計	371,215	△43,867	327,348

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 雑入	1,097	△240	857
計	1,097	△240	857

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 629	01 現年度分収入増見込	千円 629

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 11,157	01 現年度分収入増見込	千円 11,157
2 滞納繰越分	1,098	01 滞納繰越分収入増見込	1,098

(款) 4 都支出金 (項) 1 都補助金

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業 費補助金	千円 △575	01 公共下水道事業費補助金収入減見込	千円 △575

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 △43,867	01 一般会計繰入金収入減見込	千円 △43,867

(款) 7 諸収入 (項) 2 雑入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 △240	01 流域下水道横田基地分見舞金収入減見込	千円 △240

(款) 8 町債

(項) 1 町債

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土木債	千円 154,500	千円 △14,700	千円 139,800
計	154,500	△14,700	139,800

(款) 8 町債 (項) 1 町債

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 △9,800	01 公共下水道事業債収入減見込	千円 △9,800
2 流域下水道事業債	△4,900	01 流域下水道事業債収入減見込	△4,900

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 123,410	千円 △7,459	千円 115,951	千円	千円	千円 △5,461	千円 △1,998
2 維持管理費	386,200	△18,394	367,806			△14,744	△3,650
計	509,610	△25,853	483,757			△20,205	△5,648

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 公共下水道事業費	千円 322,134	千円 △13,919	千円 308,215	千円 △575	千円 △9,800	千円 629	千円 △4,173
2 流域下水道事業費	27,720	△6,726	20,994		△4,900	△240	△1,586
計	349,854	△20,645	329,209	△575	△14,700	389	△5,759

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 176,658	千円 0	千円 176,658	千円	千円	千円 24,620	千円 △24,620
2 利子	59,403	0	59,403			7,840	△7,840
計	236,061	0	236,061			32,460	△32,460

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	8	03 一般職員給追加	8
3 職員手当等	222	03 地域手当追加	1
		08 期末・勤勉手当追加	220
		11 職員退職手当組合負担金追加	1
4 共済費	△298	01 職員共済組合負担金減	△140
		02 職員共済組合追加費用減	△158
8 報償費	1,615	01 受益者負担金納期前納付報奨金追加	1,615
11 需用費	76	04 印刷製本費追加	76
13 委託料	△1,964	13 公営企業会計導入支援業務委託料減	△1,964
27 公課費	△7,118	01 消費税減	△7,118
11 需用費	△1,108	10 硫化水素抑制剤費減	△1,108
15 工事請負費	△16,638	50 管渠、マンホール、汚水樹等補修工事減	△16,638
19 負担金、補助及び交付金	△648	04 水質検査負担金減	△648

(款) 2 事業費 (項) 1 下水道事業費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	△9,569	50 管渠布設工事実施設計委託料減	△8,597
		51 雨水管渠等基本設計委託料減	△972
15 工事請負費	△2,000	50 公共下水道管渠布設工事減	△2,000
19 負担金、補助及び交付金	△2,350	01 水道移設工事負担金減	△1,900
		02 架空線移設工事負担金減	△450
19 負担金、補助及び交付金	△6,726	01 多摩川上流域下水道建設負担金減	△6,726

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		財源振替 (下水道使用料)	
		財源振替 (下水道使用料)	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	5人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			19,676	16,824	36,500	6,088	42,588	
補正前	5		19,668	16,602	36,270	6,386	42,656	
比 較			8	222	230	△ 298	△ 68	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	1,242		2,092	720	170		22	8,688	840	3,050
	補正前	1,242		2,091	720	170		22	8,468	840	3,049
比 較			1					220		1	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円	千円	
	8	その他の増分	職員構成の変動等に伴う増	
				8
職員手当	222	給与改定に伴う増分	給与改定に伴う増	期末・勤勉手当
			220	220
		その他の増分	その他の増	地域手当、退職手当負担金
				2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	327,920 円
	平均給与月額	386,302 円
	平均年齢	42 歳 5 月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	322,140 円
	平均給与月額	379,944 円
	平均年齢	41 歳 5 月

イ 初任給 (平成29年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	144,600 円	146,100 円
大 学 卒	181,200 円	総合職 182,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0
平成28年1月1日 現在		人	%
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級	4	80.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

(平成29年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	2.00月分	2.05月分	0.35月分	4.40月分	有	
補正前	2.00月分	2.05月分	0.25月分	4.30月分	有	
国の制度	2.075月分	2.225月分		4.30月分	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.50 月分	31.50 月分	45.00 月分	45.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

カ 地域手当（平成29年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0%
支給対象職員数	5人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0~0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11%	0.11%
支給対象職員の比率	80.0%	80.0%
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ク その他の手当（平成29年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者及び欠配1子 13,500円 その他の親族 各6,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子（欠配1子を除く） 1人につき 4,000円を加算	配偶者 13,000円、欠配1子 11,000円 その他の親族 各6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 27,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 運賃相当額 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

地方債の前々年度末における現在高及び前年度末並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債 (1) 土木	千円 2,435,801	千円 2,365,121	千円 139,800	千円 176,657	千円 2,328,264